

Istanbul Weekly vol.5-no.38

イスタンブールウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2016年11月18日（金）

— 今週のポイント —

- 政治：**トルコ、EU加盟進捗状況報告書を強く批判。
シュルツ欧州議会議長の発言にエルドアン大統領が激昂。
- 経済：**中央銀行、金利政策の簡素化へ。
味の素、食品会社を買収。
- 治安：**和平プロセス終了後、PKKによって殺害された人数が1000人を突破。
アンタルヤで警察に追跡されたPKKテロリストが自爆。
- 軍事：**トルコ軍が支援する自由シリア軍、ISILの拠点アル・パーブに迫る。
- 社会：**タクシー利用マナーガイドが無料配布。
ユーラシア・トンネルが12月20日に開通予定。

政治

【内政】

●実権型大統領制導入を巡る動き

AKPとMHPは、実権型大統領制の導入を軸とした憲法改正のための党間委員会を設立し、15日にバフチェリ党首は、AKPから憲法改正案が提示されたことを明らかにした。同案は首相職の廃止や大統領管理下の内閣への移行等を想定。一方、クルチダルオールCHP党首が同党抜きの動きを牽制したことに対し、ユルドゥルム首相はCHPの参加も望むと述べるとともに、政局について2019年まで総選挙等を実施することはないと述べた。(11月16日付M紙1面他)

●学長選出制度の変更によるボアジチ大新学長任命への抗議活動

国立大学の学長選出方法に関する非常事態宣言下の10月29日付法令に基づき、12日、大統領はボアジチ大学新学長にオズカン教授を任命した。従来は、大学側が提出した学長候補者6名を高等教育評議会(YOK)が最終候補3名に絞った上で大統領に提出し、その3名の中から任命を受けることとなっていたが、今般改正で大学側が学長選出過程から外された形になった。同大学では大学自治や民主主義の原則に反する措置として教員・学生らによる抗議活動が続けられている。(11月17日付C紙1面)

●トルコの汚職に関する指数が悪化

国際NGO・トランスパアレンシー・インターナショナルは16日、42か国における汚職に関する世論調査結果を発表。これによれば、回答者の45%が4年前(前回調査時)よりも汚職が蔓延していると回答し、4年前よりも「改善している」と回答したのは29%に留まった。また、62%が大統領、政府及び閣僚が汚職に何らかの形で「関与している」と答えた。(11月16日付C紙インターネット版)

【外交】

●トルコ、EU加盟進捗状況報告書を強く批判

9日付でEUより公表された2016年トルコのEU加盟進捗状況報告書において、クーデタ未遂事件後、司法、表現の自由等の分野で深刻な問題があるなどの否定的な言及が占めたことを受けて、チェリッキEU相は、建設的ではなく、加盟交渉のビジョンからかけ離れていると批判。また、エルドアン大統領は、EUは「恥知らず」と非難しつつ、「トルコのEU加盟を審査するならばよい。ただし、遅滞なく審査し、最終決断せよ」と強い調子で批判した。なお、同報告書に関するEUミッションのトルコ訪問は直前にキャンセルされた(11月11日付H紙1面他)

●シュルツ欧州議会議長の発言にエルドアン大統領が激昂

シュルツ欧州議会議長が独紙のインタビューでトルコの民主主義の状況等を批判し、トルコのEU加盟プロセスの停止や対トルコ経済制裁の可能性等を示唆したことに対し、エルドアン大統領は14日、「お前は何様なのか」など激しい口調で非難するとともに、同議長が、死刑制度が復活すればトルコのEU加盟は終わると述べたことについても強く批判し、国会が承認すれば自分は必ず承認する旨明言した。(11月14日付M紙インターネット版)

●独外相がトルコを訪問、EU・トルコ関係について協議

15日、シュタインマイヤー独外相がトルコを訪問し、チャヴシュオール外相と会談した。シュタインマイヤー外相は、トルコがEUとの将来の関係をどのように考えるかについては「EU側が決めることではない。トルコ自身が判断すべきものだ」として、シュルツ欧州議会議長発言も含め、最近のEU・トルコ間の緊張の緩和を図ろうとした。(11月16日付H紙1面)

●チェリッキEU相が、ベルギーのEU本部を訪問

チェリッキEU相は、14日に行われたEU外相会合の翌15日、ベルギーを訪問し、先にトルコのEU加盟プロセスの

停止に言及してトルコ側から強い反発を浴びたシュルツ欧州議会議長等と会談した。チェリッキ EU 相は、EU は言葉遊びのような声明を发出するのではなく、行動をもって「トルコの PKK 及び FETO に対する闘い」を支持するべきであると述べるとともに、EU 加盟交渉が進捗しないことに対する不満についても述べた（11 月 15 日付 H 紙インターネット版）

●王毅・中国外相がトルコを訪問

14 日、トルコを公式訪問した王毅・中国外相は、エルドアン大統領を表敬した他、チャヴシュオール外相らと会談した。外相会談では、両国間で外相間対話メカニズムの発足とともに、安全保障分野や経済・貿易・エネルギー分野でより一層の協力を進めていくことで一致した。また、2018 年が中国側によって「トルコ観光年」と決定された。（11 月 15 日付 H 紙インターネット版）

経済

【マクロ経済】

●9 月の経常赤字額、増加

昨年 9 月に 1 億 6700 万ドルの黒字であった経常収支は、今年 9 月には 17 億ドルの赤字となった。過去 12 か月間の経常赤字は 324 億ドル。貿易赤字の増加とサービス収支の黒字減少が主に影響。（11 月 11 日付 HDN 紙インターネット版）

●8 月の失業率、11.3%に上昇

8 月の失業率は、前年同月比 1.2%上昇し 11.3%となった。前月比では 0.6%の上昇。（11 月 16 日付 HDN 紙 11 面）

●トルコリラ、対ドルで最安値を記録

16 日、リラは中国元とともに対ドルで最安値を更新。市場が閉じた後、1 ドル=3.3265 リラで取引された。ロイターによると、新興国通貨はドルの重圧下にあるが、いくつかの市場では国内の問題が損失をより際立たせており、特にトルコにおいては、欧州との間の緊張によりリラが 0.7%暴落し、最安値に達した。（11 月 17 日付 HDN 紙 10 面）

【経済政策】

●トルコ、英国と広範な貿易協定締結へ

10 日、ゼイベキジ経済大臣は、トルコは英国の EU 離脱後英国と広範な貿易協定を締結することに同意したと述べた。同大臣はまた、来年第 1 四半期には EU との関税同盟改定に向けた対話が再開される見通しで、この改定により、EU との貿易額が 2 倍になることを望むと述べた。（11 月 10 日付 HDN 紙インターネット版）

●金利引き下げにより、第三四半期の住宅ローン貸出総額が増加

最近の住宅ローンの金利引き下げにより、第 3 四半期の住宅ローン貸出総額が増加した。6 月末時点での住宅ローン総額は 1514 億リラであったが、9 月末には 30 億リラ増加して 1544 億リラとなった。7-9 月には、住宅販売件数は前年同期比 1.3%増加し 30 万 5012 件。（11 月 13 日付 DAILY SABAH 紙インターネット版）

●外国人投資家への市民権付与要件、緩和へ

クルトゥム副首相は、トルコへの外国人投資家に対する市民権付与を促進させる新たな法令が間もなく施行されると述べた。対象となる者は、固定投資を行った者、一定以上の価値のある不動産を購入し 3 年以上保有している者、雇用機会を提供した者等。詳細は近日中に発表される予定。（11 月 15 日付 HDN 紙 1、10 面）

●中央銀行、金利政策の簡素化へ

シムシェッキ副首相は、中央銀行が現在 3 種類ある政策金利の一本化を行うとともに、金利政策委員会の開催回数を年間 12 回から 8 回へ減らす予定であると述べた。金利の一本化により、市場に対し明確で簡潔なメッセージを送るとともに、委員会の開催回数を減らすことでこれまで以上に金利に関して詳細にデータを考察したいとしている。（11 月 15 日付 HDN 紙 11 面）

【エネルギー関連】

●イスラエル、ガス探査の入札を呼びかけ

イスラエルは、24 の新たな沖合石油・ガス探査免許に関する入札を呼びかけた。イスラエルのスタイニッツ・エネルギー相は、入札に関する説明の際に、トルコ経済の利益のためだけではなく、トルコの既存のエネルギー輸送システムを通じたヨーロッパへのガス輸送も念頭に、イスラエルからトルコへのガス輸出パイプラインの計画を進めると述べた。（11 月 17 日付 HDN 紙 11 面）

【観光関連】

●2017 年の博覧会出展を通じて、観光客増加を図る

文化観光省は来年、トルコへの外国人観光客増加のために、56 か国で 112 の博覧会の出展する予定であると発表。ドイツ、オランダ、英国等既存の市場に加え、中東、南アフリカ、中国、日本、東南アジア等の潜在的・開発途上の市場の開発も視野に入れている。（11 月 11 日付 DAILY SABAH 紙インターネット版）

【企業等の動き】

●味の素、食品会社を買収

味の素は、オルジェン・ギダ社を 2 億 2200 万リラで買収することを発表。オルジェン・ギダ社は、インスタントスープ、ブイヨン、プディングをイズミル県セフェリヒサルで生産している。（11 月 17 日付 HT）

治安

【ISIL関係】

●イズミルで対 ISIL オペレーション

10日、イズミル県警テロ対策部は、イズミル県のコナック、チーリ、ティレ、トルバルの各区において、かつてシリアやイラクで活動していたISILメンバーに対する一斉オペレーションを実施した。その結果、ISIL関係者5名が拘束され、ISIL関係書籍や散弾銃等が押収された。（11月11日付S紙インターネット版）

●クルクラレリ県で対 ISIL オペレーション

10日、クルクラレリ県ヴィゼ郡で、対ISILオペレーションが実施され6名が拘束された。内3名は裁判所により釈放された。拘留された3名は、爆弾を製造していたという。（11月11日付H紙インターネット版）

●アダナ県で対 ISIL オペレーション

(1)10日、アダナ県警テロ対策部がアダナ市中心部で対ISILオペレーションを実施し、ISILのメンバーである容疑で14名が拘束された。（11月11日付H紙インターネット版）



(写真は同日11月11日付7thチャンネルインターネット版から)

(2)また、14日早朝にも同県警は対ISILオペレーションを実施し、ISIL関係者を少なくとも6名拘束した。(11月15日付S紙インターネット版)

●イスタンブールで対ISILオペレーション

10日、イスタンブール県警とMITは、イスタンブール県内で合同オペレーションを実施し、4名を拘束した。(11月11日付S紙インターネット版)



(写真は11月11日付ミツガゼインターネット版から)

【PKK関係】

●和平プロセス終了後、PKKによって殺害された人数が1000人を突破

アナトリア通信によると、2015年7月のPKKとの和平プロセス終了後から、現在までにPKKに殺害された者の数は1017名に上る。内793名が治安部隊・兵士、村落警護員等の治安要員で、314名が市民の犠牲者。また、負傷者については、治安要員等が4000名以上、市民が2000名以上という。一方で、治安部隊筋によると、PKK戦闘員は1万人以上が殺害されたとされるが、PKK側はこの数字を否定している。(11月11日付HDN紙インターネット版)

●アンタルヤで兵士1名死亡

14日、アンタルヤ県のコンヤアルト郡の森林地帯で、ジャンダルマ(軍警察)が捜索活動を行っていたところ、何者かに攻撃され兵士1名が死亡した。(11月15日付HT紙15面)

●PKKが内部抗争で戦闘

トルコ軍が傍受したPKKの無線通信によると、PKK内部で武力抗争事案が発生した模様。トルコ軍のハッカリ第3指令部によると、北イラクのシェトゥニス地区の近くで約50発の発砲があり負傷者が発生した。また、同地域の別の情報源も同発砲事件を確認した。PKK内部の古参の戦闘員と新たに参加した戦闘員との間で、武力衝突が起こったという。PKK内部での武力衝突は、1999年にオジャランPKK首領が逮捕されて以降で初めて。(11月16日付HT紙12面)

●マルディン県での爆発テロ関連でPKK関係者71名拘束

10日、マルディン県知事は、マルディン県のデリック郡庁で発生したPKKによる爆発テロに関連して、PKK関係者71名を拘束したと発表した。この内28名は公務員等の公職従事者であった。爆発物は、8日に郵便で郡長執務室に届けられ、10日に遠隔操作で爆発した。爆発により負傷した同郡長は、事件翌日に搬送先の病院で死亡した。(11月16日付HT紙13面)



(写真は11月17日付Haberler.comインターネット版から)

●ヴァン県でPKKがAKPの郡支部襲撃

15日早朝、ヴァン県ムラディエ郡でPKKによるAKPの郡支部に対する襲撃事件が発生した。死傷者は出なかったものの、同支部の建物に大きな被害が出た。AKPの支部責任者によると、手製爆弾が建物の裏側から投げられ、炊事場で爆発したという。(11月16日付HT紙13面)



(写真は11月16日付Haberdetaylarインターネット版から)

●アンタルヤで警察に追跡されたPKKテロリストが自爆

16日、アンタルヤ県コンヤアルト郡で、PKKテロリスト3名がATMに手榴弾を投げ、駆けつけた警察官と銃撃戦となった。テロリスト1名は立てこもった付近の建物内で自爆し、警察が不審な車両の追跡を実施していたところ、車両に乗車していた1名が自爆し、死亡した。別の1名も射殺され、もう1名は負傷した後拘束された。(11月17日付ハベル紙)

【FETO関係】

●海軍兵士291名を停職処分

7月のクーデター未遂事件でFETOとの関係が疑われた海軍軍人291名が停職処分となった。内168名が将校であるという。(11月14日付HT紙15面)

●停職中の警察官3181名が復帰

15日、警察内でのFETO捜査によって停職となっていた警察官3181名が、内務省の命令により職場に復帰した。(11月16日付HT紙13面)

【その他】

●マルテペで郵便物爆弾

14日、イスタンブール市マルテペ区の会社に届けられた郵便物が爆発し、3名が負傷した。警察は、同社の経営者の息子が爆発物を送付した容疑者であると特定した。同容疑者は否認している。なお、同爆発で重傷を負った会社経営者は、クルダシュ元財務大臣の息子。(11月15日付HT紙15面)



(写真は11月15日付HDN紙インターネット版から)

●化粧品工場で爆発事故

14日午後4時頃、イスタンブール市スルタンベイリ区に所在する、化粧品・香水工場のボイラーが爆発し、従業員ら少なくとも10名が負傷した。(11月15日付HT紙4面)



(写真は11月14日付日付H紙インターネット版から)

●ロシア総領事館前で発砲騒ぎ

17日午前9時頃、イスタンブール市ベイオール区のイステイクル通り（イスタンブール市）に所在する、ロシア総領事館の近くで、二つの集団の口論から、ナイフの使用やピストルの発砲に発展し、2名が負傷し、病院に搬送された。警察によりその場で2名が拘束され、ピストル3丁が押収された。（11月17日付H紙インターネット版）



（写真は11月17日付H紙インターネット版から）

軍事

●国産情報収集船の建造計画

政府は、国内軍需産業の成長を促す計画の一環として、国産の「情報収集船」の建造の準備をしている。同情報収集船は、3機の無人航空機を搭載し、寄港することなく、60日間洋上で活動が可能。（11月11日付S紙インターネット版）

●トルコ軍が支援する自由シリア軍、ISILの拠点アル・バークに迫る

13日、トルコ軍が支援する自由シリア軍（FSA）の司令官がインタビューに答え、FSAがISILの戦略的重要拠点であるアル・バークまであと数キロの地点にまで迫ったと述べた。FSAは、ISILの重要拠点ダービクを解放した後、アル・バークに進軍する途中の村や町をISIL支配から解放している。（11月14日付HT紙14面）



（写真は、11月14日付HDN紙インターネット版から）

●政府報道官、シリアでの空爆中断は「ロシア等との交渉のため」

14日、クルトルムシュ副首相は、シリアにおけるトルコ軍による空爆が中断していることについて、「ロシアや他の国との調整のための措置である。」と述べた。（11月15日付HT紙17面）

●トルコ軍がアル・バークを空爆

14日、トルコ軍は、ISILの拠点であるアル・バーク周辺のISILの軍事目標15カ所に対して空爆を実施した旨発表した。ISILの戦闘指揮所2カ所、弾薬貯蔵庫、本部ビル2カ所、防御拠点10カ所を破壊した。米国主導の有志連合軍は同空爆に加わっていないという。（11月14日付S紙インターネット版）

●トルコ軍が3万人を新規採用計画

7月のクーデター未遂事件後、大量の解雇や停職処分者を補うため、トルコ軍は3万159名の新規採用を計画している。トルコ当局は、ギュレン派パージによる軍の作戦に対する影響はないと繰り返し述べているが、専門家によると軍の欠員による影響は大きく、特にパイロット不足が深刻

であるという。（11月17日付HDN紙4面）



（写真は11月17日付S紙インターネット版から）

●YPGがマンビジから撤退する旨を発表

16日、北シリアのクルド勢力YPGと米国は、同勢力が現在占拠している北シリアのマンビジから任務終了次第撤退し、ユーフラテス川の東岸に移動しつつ、ラッカを攻略するための「ユーフラテスの怒り」作戦に参加する旨発表した。トルコは、YPGをPKKと同一視しており、YPGが北シリアの要衝マンビジを占拠し続けることに強く抗議をしてきており、トルコと米国間の交渉の結果、今回の撤退発表に至ったと見られる。（11月17日付HDN紙9面）

社会

●タクシー利用ガイドが無料配布

イスタンブール・タクシー協会がゼイティンブルヌ区と協力してタクシー運転手及び顧客を対象にした「タクシー利用ガイド」を無料で配布している。「運転手編」では、乗降時の顧客への挨拶、身だしなみや車内の清掃、顧客が忘れ物をしないように注意を払うこと、顧客をみつけるために走行中にクラクションを鳴らさないこと、顧客と立ち入った話は避けること、タクシーの「顧客編」では、タクシー乗客時にナンバープレートを記録しておく、降車ポイントが近づいたら料金を事前に準備する、降車時に忘れ物をしないように点検する、乗客できる人数は4人までとする、急いでいる時に運転手に対して交通違反事項を要求しないことなどが記載されている。（11月11日付M紙11面他）

●12月1日より、冬用タイヤの適用が始まる

運輸通信省は12月1日より荷物及び乗客を運ぶ商用車両を対象とした、冬用タイヤ規制を開始する。冬用タイヤを装着していない対象車には、走行の許可が下りず、違反した車の事業者に対しては602リラの罰金が科せられる。この規制は4月1日まで継続される。（11月14日付HT紙22面他）

●第38回ヴォーダフォン・イスタンブール・マラソンが開催

13日、第38回ヴォーダフォン・イスタンブール・マラソンが開催され、120カ国から13万人が参加した。「7月15日クーデター未遂事件の殉死者のために走ろう」というスローガンが掲げられ、参加者は様々なコスチュームを身にまとい参加した。同事件の殉死者の家族は、共和国建国93周年にちなみ、93平方メートルの巨大な国旗を手に第一ボスポラス大橋を行進した。（11月14日付HT紙24面他）



（写真は11月13日付HT紙インターネット版から）

●1時間の間に、エーゲ海で9回の地震が発生

14日、エーゲ海で1時間の間に9回の地震が立て続けに発生した。首相府災害緊急事態対策庁(AFAD)の発表によると、最初の地震は、21:20頃に深さ9.5kmの地点でマグニチュード3.8が観測され、続いて12分後に同じ地区で同2.1、2分後に同2.9と頻発した。これらの地震は、ギリシャのコス島やムーラ県のボドゥルム地区でも確認されたが、地震による被害の発生は確認されていない。(11月15日付 mynet haber 紙インターネット版他)

●ユーラシア・トンネルが12月20日に開通予定

イスタンブールのヨーロッパ大陸とアジア大陸を海底で繋ぐユーラシア・トンネルが、12月20日に開通予定。開通後は、カズルチェシメからギョズテベ間の所要時間が100分から15分に短縮される。同トンネルは大型車両やバイクの通行は認められていないが、1日あたり10万台の車両通行が見込まれている。(11月15日付HT紙22面他)



(写真は11月15日付HTEKONOMI 紙インターネット版から)

●地震発生時、12秒前に電気とガスが自動停止される予定

イスタンブールで発生が懸念されているマグニチュード7規模の地震に関して、15日にイスタンブール市議会が地震対策会議が実施された。同会議では、市内の3567箇所、20ヘクタール以上の避難場所が設定された。更に、地震発生時には発生5～12秒前に地震警告システムが作動し、自動的に電気とガスの供給が自動停止する予定。また緊急食料として、一日あたり23万人分の食料供給体制を準備したとされている。(11月16日付HT紙19面他)

●女性のバス利用、「22時以降は希望する場所で降車」する条例案が、イスタンブール市議会に提出。

女性に対する犯罪を減らすため、22時以降バスを利用する女性は、バスルート上の希望する場所で降車することを可能にする条例案が議会に提出された。法務省のレポートによると、2015年は年間303人の女性が殺害されている。(11月17日付HT紙インターネット版)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党（現与党）	OIB	首相府民営化管理庁
BDDK	銀行監督庁	PKK	クルディスタン労働党
BDP	平和民主主義党（クルド政党）	PYD	シリア民主主義連合党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RP	福祉党
CHP	共和人民党（最大野党）	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
DEP	民主党	SNC	シリア国民評議会
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	SPK	証券取引監査院
DHMI	国家航空局	SSM	防衛産業庁
DISK	先進労働組合連合	TBB	トルコ弁護士協会／トルコ銀行協会
DTK	民主主義社会評議会	TCDD	トルコ国鉄
DTP	民主社会党	TDHB	トルコ歯科医師会
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	ターキッシュ・エアラインズ
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
HDP	人民民主党（クルド政党）	TMMOB	トルコ・エンジニア・建築会議連盟
HSYK	裁判官・検事高等委員会	TOKİ	トルコ集合住宅開発局
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOMA	放水装甲車
İHH	人権・自由・人道支援団体	TPAO	トルコ石油公司
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TTB	トルコ医師会
İSO	イスタンブール産業会議所	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
İşİD	イラク・レバントのイスラム国（アルカイダ系）	TÜİK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール商工会議所	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共同体同盟（PKK系）	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
KESK	公務員労働組合連合	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
KRG	北イラク政府	YÖK	トルコ高等教育評議会
MHP	民族主義者行動党（野党）	YSK	選挙高等委員会
MIT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	International New York Times	INYT	Agence France Presse	AFP
Habertürk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Cihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

istanbulweekly@it.mofa.go.jp

【被害】

年	窃 盗		詐 欺		ぼったくりバー		高額絨毯購入(相談)	
	今週	通算	今週	通算	今週	通算	今週	通算
2015年		8件		6件		20件		9件
2016年	0件	7件	0件	2件	0件	20件	0件	2件

●今週は、被害の届けはありませんでした。

★当館 HP 更新のお知らせ★

- 日土婦人友好文化協会イスタンブール支部との意見交換会(11/1) **NEW**
- 国際交流基金 2017-2018 年助成プログラムについて(10/31) **NEW**
- 治安速報：ISIL 機関誌、トルコへの攻撃呼びかけを掲載(11/12) **NEW**